

特別支援教育に携わる教員の専門性向上のための テレビ会議システムを活用したオンサイト研修の検討（1）

坂本 裕^{*1}・谷崎 毅^{*1}・三牧孝至^{*1}・池谷尚剛^{*1}
廣 寛 忍^{*1}・平澤紀子^{*2}・神野幸雄^{*2}

特別支援教育の本格実施に伴い、これまで以上に担当教員のより一層の専門性の向上が求められている。この課題に対応すべく、2006年度より、岐阜大学教育学部特別支援教講座と附属特別支援教育センターが中核機関となり、岐阜大学と岐阜県内の盲・聾・養護学校13校をインターネットによるテレビ会議システムや教育支援システム(AIMS-Gifu)で結んだのオンサイト研修システムにおいて研究授業の事前検討等を開始した。本稿では第一報としてシステムの概要とその実用例を報告する。

〈キーワード〉 特別支援教育, オンサイト研修, 教員, テレビ会議システム, 専門性向上

1. はじめに

我が国においては 2007 年度からの特別支援教育の本格実施が決まり、これまでの特殊教育以上に、障害のある子どもたち一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな特別な教育的支援が求められている。このことを具現化していくためには多くの課題が指摘されているが、そのひとつとして担当教員のより一層の専門性の向上がある(中央教育審議会, 2006)。

こうした緊急の課題に対応すべく、教員が教育現場に身を置きながら、その教育現場でより緊急性の高い教育課題に継続的に取り組むことのできるようなテレビ会議等を活用した研修システムの構築が取り組まれるようになってきている(菅井, 2006)。このような教育現場に身を置きながらの研修システムは「現場における研修」としてオンサイト研修(onsite training)と称され、特別支援教育をはじめとする教育界のみならず、企業研修等においても、その研究・開発が大いに進められている。

本稿においては、2006年度より、岐阜大学教育学部特別支援教講座と附属特別支援教育センターが中核機関となり、岐阜大学と岐阜県内の盲・聾・養護学校(以下、特別支援学校とする)13校をインターネットによるテレビ会議システムや教育支援システムで結ん

で行っているオンサイト研修システムの概要を報告する。そして、その運用の一例として岐阜県立大垣養護学校と行った授業研究の概要を紹介する。

2. 特別支援教育におけるテレビ会議システム利用について

特別支援教育におけるテレビ会議システムの利用について、国立特殊教育総合研究所が 1997～2000 年度と 2001～2003 年度の二期にわたって特別事業研究およびプロジェクト研究として「マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発」を行い、検討を加えている(国立特殊教育総合研究所, 2001, 2004)。

この検討の中で、現職研修におけるテレビ会議システムの利点、配慮点、課題として、次のような点が指摘されている。

○ 利点

- ・必要な専門家による支援を遠隔地からリアルタイムで行うことができる。
- ・移動に伴う経費的な負担を軽減することができる。
- ・移動に伴う時間的な負担を軽減することができる。

*1 岐阜大学教育学部特別支援教育講座

*2 岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター

○ 配慮点

- ・テレビ会議の適した場面での利用を行う。
- ・事前に実施環境や協議内容の確認を行う。

○ 課題

- ・情報通信基盤の進展に伴う利用システムの検討を行う。
- ・動画と音声の質の検討を行う。
- ・インターネットにおけるセキュリティ対策を行う。

これらの検討点、ならびに、岐阜大学大学院教育学研究科が 1999 年から岐阜県内 5 箇所、県外 1 箇所のサテライト教室を高機能テレビ会議システムで結んで行っている夜間・遠隔大学院(加藤・興戸, 2005)や、現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代 GP)に採択され 2006 年度から院生の自宅等と大学を結んで行うインターネット型大学院(今井・石渡・小井土・松川・杉森・加藤・益子, 2006)の実績とその成果も踏まえ、次項以降に述べる岐阜県特別支援教育 Web 研修システムの検討を行った。

3. 岐阜県特別支援教育 Web 研修システムについて

(1) システムの概要

岐阜県内の特別支援学校に勤務する教員の専門性向上を図る専門研修のひとつとして、岐阜県特別支援教育 Web 研修システムを 2006 年 4 月から運用している。

岐阜大学教育学部特別支援教育講座の演習室を Phot.1 のような専用スタジオとし、岐阜県教育委員



Phot. 1 岐阜大学での接続の様子

会が運用している Net 基盤である学校間ネットを介し、岐阜県内の特別支援学校とテレビ会議を必要に応じて随時行うことが可能となっている。

テレビ会議に使用する機器としては Polycom 社の VSX シリーズのテレビ会議システムを採用した。このシステムは岐阜大学大学院教育学研究科が夜間・遠隔大学院で既に活用しているもので、Phot.2 のようにインターネットが接続可能な環境下であれば、モニターテレビに接続するだけ高画質、高音質のテレビ会議が即座に可能となる。なお、テレビ会議システムは各特別支援学校に岐阜大学教育学部から期限付き貸与で配置した。ただし、岐阜大学から遠隔にある特別支援学校から順次配置するようにしたため、岐阜市周辺の学校は、当面、Web カメラとテレビ会議ソフトウェアアプリケーション (Polycom 社 PVX) による暫定運用となっている。いずれのシステムもファイアウォールを介したテレビ会議システムとなっており、セキュリティ確保は保障されている。



Phot. 2 特別支援学校での接続の様子

また、e-mail での事前の資料交換等に加え、10 年目研修生や岐阜大学特殊教育特別専攻科生は Blackboard 社製の LMS である Blackboard を岐阜大学仕様にした「AIMS-Gifu」を使った非同期型の研修・講義や資料提供等を行うことも可能となっている。

(2) 研修内容の概要

研修内容については、学校現場の必要に応じて検討・設定していくことを原則としているが、2006 年度の運用においては、以下のような 5 つの研修内容を用意した。

- ・授業研究：研究授業の事前及び事後検討を行う
- ・事例研究：事例に関する検討を行う
- ・講演配信：岐阜大学での講演会を同時配信する。
- ・授業履修：岐阜大学特殊教育特別専攻科生に大学での講義を同時配信する。
- ・教員養成：学部生の教育実習、授業参観等の事前・事後指導を行う。

この他にも10年目研修等の法定研修の一部や各学校で行う校内研修会の事前打ち合わせ等も必要に応じて行うようにしている。

4. 運用例

(1) 実施校

岐阜県立大垣養護学校小学部および中学部

(2) 概要

大垣養護学校では平成 18 年度の 6 月、7 月、10 月、11 月、2 月に公開授業研究会を開催するにあたって、これまで行ってきた各研究授業担当者での事前検討に加え、大学教員を交えた事前検討を岐阜県特別支援教育 Web 研修システムを使用して行うようにし

Table 1 大垣養護学校小学部研究授業の事前検討

回	月日	参加者	内容	助言
1	5/26	学校：3 名 大学：1 名	・ 単元構想	・ 単元名の付け方 ・ 場の設定の考え方 ・ 遊具の考え方
2	6/14	学校：2 名 大学：1 名	・ 学習支援案 ・ 遊具の名称	・ 前文の書き方 ・ 願いの設定の仕方 ・ 単元展開の留意点
3	6/21	学校：2 名 大学：1 名	・ 学習支援案	・ 授業展開

* 4 回目は大学にて行った

Table 2 大垣養護学校中学部研究授業の事前検討

回	月日	参加者	内容	助言
1	5/29	学校：6 名 大学：1 名	・ 単元構想	・ 単元展開の考え方 ・ 作業内容の基本方針 ・ 作業量の基本方針
2	5/31	学校：5 名 大学：1 名	・ 単元構想	・ 単元計画の考え方 ・ 交流教育の考え方
3	6/12	学校：4 名 大学：1 名	・ 学習支援案	・ 単元展開の考え方
4	6/21	学校：3 名 大学：1 名	・ 学習支援案 ・ 補助具 ・ 場の設定	・ 授業展開の考え方 ・ 教室環境の整え方

た。そして、研究授業および授業研究会の当日を迎えるようにした。

(3) 運用例

7月に公開授業研究会を行った小学部2年生：生活単元学習「ジャバジャバランド」、中学部3年生：作業学習「ぼくらのおみせ“Be Ambitious!”を開こう」に関して、テレビ会議システムを使用した事前検討会は、Table 1とTable 2のように、小学部3回、中学部4回を実施した。各回とも事前に資料をe-mailやファックスで交換しておき、1時間程度の検討を行った。各回の検討内容とその際の大学教員から助言内容をTable 1とTable 2に示したが、互いに忌憚のない意見を交換することができた。そして、その回で課題になったり、解決できなかったりした点を次の回までに検討するようにして回を重ね、授業づくりを行った。

今回のテレビ会議システムを使用した参加した養護学校教員及び大学教員の感想・意見は以下のとおりであった。

○ 養護学校授業担当者

- ・授業の筋道を作っていくには、日々内容の検討が必要であるので、学校にいながら会議ができるテレビ会議システムは非常によい方法であった。
- ・大学を訪問という形態では、今回のように頻繁には会議がもてなかった。
- ・テレビ会議システムで直接指導を多く受けることで、研究をより深めることができた。
- ・当初はテレビと向き合って会議することに戸惑い、緊張したが、回数を重ねるごとにテレビ会議独特の雰囲気にも慣れ、会議に集中できるようになった。

○ 養護学校研究主任

- ・大学には往復2時間かかるが、その2時間で指導を受けることができ、時間的にも大変助かった。
- ・何回も重ねて指導を受けることができ、研究授業と授業研究会で深めることができた。
- ・どのように単元を作っていくのかという基本的なことを参加者は学ぶことができた。

- ・テレビを介してではあるが直接話すことができるので、早く正確に話が伝わるように感じた。
- ・その場で疑問に思ったことを、すぐ尋ねて返事がいただけることはとてもよかった。
- ・複数で同時に話すことができ、やりとりもできることがとても有効だった。
- ・学校で行うことができるので、他の所用がある人でも参加することができたり、必要に応じて途中から他の人にも参加してもらうこともできたりすることはよかった。
- ・テレビ会議システムが、インターネット端末があるならばどの教室でも行え、5分間程度でセッティングできることもよかった。

○ 大学教員

- ・研究授業当日だけの参加だけではなく、事前検討から参画することができたので、より詳細な検討を双方の意図・思いを確認しながら行うことができた。
- ・大学から離れることなく事前検討会を行うことができなかったら、小学部と中学部の延べ8回もの事前検討を実施することはできなかった。
- ・テレビ会議システムの事前検討に参加した先生と参加していない先生の授業研究会当日の助言者の発言への捉えが異なることもあった。

5. おわりに

わが国の障害児教育の教育現場は、1970年代、特殊学級計画配置や養護学校義務化による在籍児童生徒数の急激な増加に伴って教員も急増したことにより、それまでの「ベテランの教師の経験と勘による指導を直接受け継ぐ伝統的な研修体制」が崩壊し、指導技術の緻密な研究が停滞したとされる時代があった（山口、1979）。そのような状況を打破すべく、学習心理学や臨床心理学の研究成果等を教授するような研修制度が構築され、一定の成果を上げてきた（大友、1983）。しかし、特殊教育から特別支援教育へと転換の進む現在の教育現場は、その在籍児童生徒数も教員も増加傾向にあり、再度、担当教員の専門性向上が課題となっている。このような状況下において、今回そ

の一部を報告したテレビ会議システムを活用したオンライン研修は教員の専門性向上を図るためには有効な手法のひとつとなりうるものと考える。今後更に、この研究・検討を進め、障害のある子どもたち一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな特別な教育的支援が可能な担当教員の専門性の向上のためのオンライン研修のシステム構築を図っていきたい。

付記 本研究は平成 18 年度岐阜大学活性化経費(教育)の一部として行った。

文献

- 1) 中央教育審議会(2006)特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)。
- 2) 今井亜湖・石渡哲哉・小井土由光・松川禮子・杉森弘幸・加藤直樹・益子典文(2006)現職教員を対象としたインターネット型大学院のカリキュラムとその支援。教育システム情報学会第 31 回大会論文集。303-304。
- 3) 加藤直樹・興戸律子(2005)教師教育における遠隔教育の経緯と現状。岐阜大学カリキュラム開発研究。23(1), 9-16。
- 4) 国立特殊教育総合研究所(2001)特別事業報告書(平成 9 年度～平成 12 年度)マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発。
- 5) 国立特殊教育総合研究所(2004)プロジェクト研究報告書(平成 13 年度～平成 15 年度)マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発。
- 6) 大友 昇(1983)教育の科学化と行動教育。日本行動教育・実践研究, 2(1), 1-2。
- 7) 菅井裕行(2006)学校コンサルテーションによる特殊教育教師の専門性支援。コミュニティ心理学研究。9(2), 134-148。
- 8) 山口 薫(1979)今日的課題。全日本特殊教育連盟編：日本の精神薄弱児教育 2 教育方法。日本文化科学社。232-261。